

埼玉県内企業経営動向調査

自社の業況に対する見方は堅調に推移するも、「人材・人手不

国内景気

(現状)

最近(2024年10月)の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」15%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲5と、前回調査(2024年7月)の▲9から4ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。前回調査では、景気に足踏みがみられたことから5四半期ぶりにマイナスに転じたが、今回調査では、BSIはマイナスではあるものの改善した。今年度の賃金引き上げ幅が大きかったこと、4~6月期の実質経済成長率が年率+2.9%とプラスに転じたことなどから、景気に対する見方が好転したとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲7で前回調査の▲7から横ばい、非製造業は▲5で前回調査の▲10から5ポイント上昇しているが、BSIの水準に大きな差はない。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」13%、「下降」19%で、BSIは▲6と、現状から1ポイント低下した。国内景気の先行きについては、慎重な見方が多い。

業種別では、製造業のBSIは現状の▲7に対して▲6と1ポイントの上昇、非製造業は現状の▲5に対して▲6と1ポイントの悪化となった。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」21%で、BSIは▲13となり、前回調査(2024年7月)の▲12から1ポイントの低下となった。業界景気のBSIは27四半期連続してマイナスとなっており、業界景気については厳しい見方が続いている。

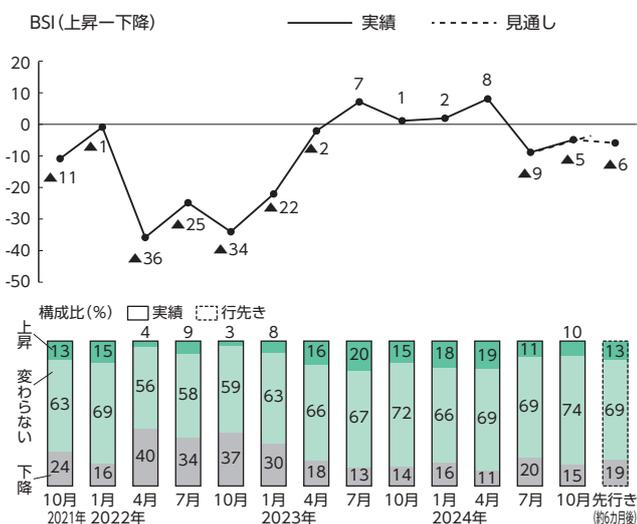
業種別にみると、製造業はBSI▲16で前回調査の▲14から2ポイントの低下、非製造業は▲10で前回調査の▲10から横ばいとなった。

(先行き)

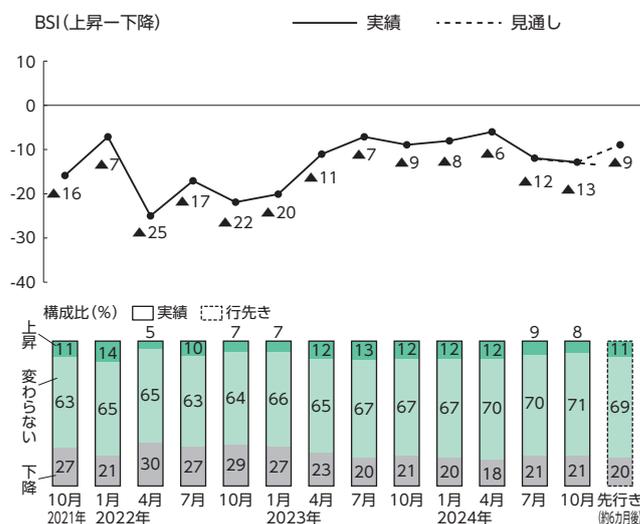
先行きについては「上昇」11%、「下降」20%で、BSIは▲9と、現状の▲13から4ポイントの上昇となっている。

業種別では、製造業はBSI▲5で現状の▲16から11ポイントの上昇、非製造業は▲12で現状の▲10から2ポイントの低下となり、方向感が分かれた。物価は高止まりしており、非製造業では、物価上昇による消費者の購買力低下を見込んでいるとみられる。

国内景気



業界景気



足」、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」が引き続き課題

✓ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」27%、「悪い」9%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+18となり、前回調査（2024年7月）の+17から1ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは15四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。

業種別にみると、製造業はBSIが+16で前回調査の+12から4ポイントの上昇、非製造業は+19で前回調査の+22から3ポイントの低下と、方向感が分かれたが、BSIはともに高い水準にある。

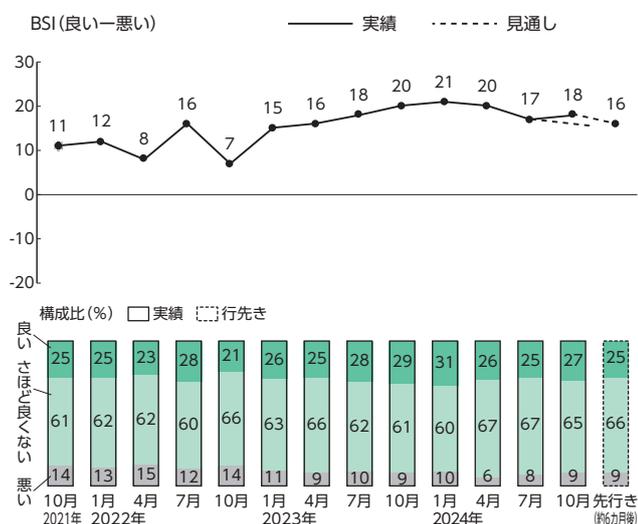
(先行き)

先行きは「良い」25%、「悪い」9%で、BSIは+16と、現状から2ポイントの低下となった。

業種別では、製造業はBSI+19で現状の+16から3ポイントの上昇、非製造業は+15で現状の+19から4ポイントの低下となり、方向感が分かれた。物価は高止まりしており、非製造業では、業界景気の先行きと同様、物価上昇による消費者の購買力低下を見込んでいるとみられる。

内外に亘って政治・経済情勢についての不透明感が強く、動向には留意する必要がある。

● 自社業況



✓ 売上高

(現状)

2024年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+7となり、前回調査対象期間（2024年4～6月期）の+6から1ポイントの上昇となった。売上高のBSIは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期を除いて、プラス水準での推移が続いている。製商品・サービス価格を引き上げる企業が多いために、売上高が増加する企業が多いとみられる。

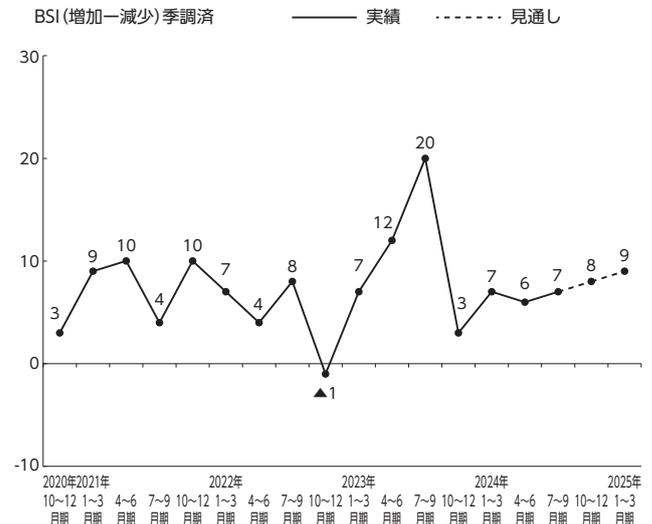
業種別にみると、製造業はBSI+3で前回調査の+7から4ポイントの低下、非製造業は+8で前回調査の+4から4ポイントの上昇と、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2024年10～12月期のBSIが+8、2025年1～3月期は+9と、BSIは徐々に上昇しており、売上高の増加を見込む企業が増加している。

業種別では、製造業が2024年7～9月期、10～12月期、2025年1～3月期に+3→+8→+12、非製造業では+8→+7→+9となっており、非製造業が製造業に比べると若干弱い見方となっている。物価が高止まりしているなか、非製造業では、慎重な売上見込みを立てている企業が多いとみられる。

● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2024年7~9月期の経常利益は、季調済BSIが+1となり、前回調査対象期間（2024年4~6月期）の▲2から3ポイント上昇し、2四半期ぶりにプラスとなった。仕入価格や諸経費価格が高止まりしているなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により利益を確保しているとみられる。

経常利益増加企業の増加の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが83.5%、「販売単価の上昇」が48.4%などとなった。

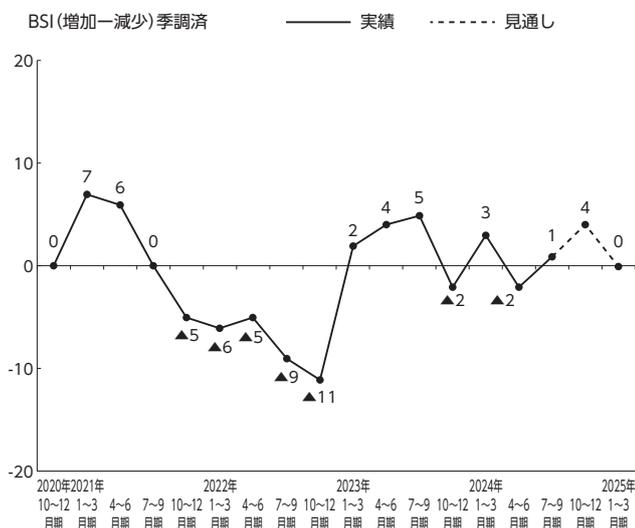
業種別にみると、製造業はBSI+1で前回調査の+12から11ポイントの低下、非製造業は0で前回調査の▲9から9ポイントの上昇と、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2024年10~12月期のBSIが+4、2025年1~3月期は0と、振れのある動きとなっている。売上高の先行きや仕入価格・諸経費価格の動きを慎重に見極めてしているとみられる。

業種別では、製造業が2024年7~9月期、10~12月期、2025年1~3月期に+1→+3→+6、非製造業では0→+4→▲2となっている。非製造業では、慎重な利益見込みを立てている企業が多いとみられる。

● 経常利益



☑ 設備投資

(現状)

2024年7~9月期の設備投資は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間（2024年4~6月期）の+8から4ポイント低下し、2四半期連続の悪化となった。悪化とはなったものの、15四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、コロナ前の2019年7~9月期との比較では、「能力増強投資」が7ポイント、「研究開発投資」が3ポイント低下し、「更新投資」が6ポイント、「合理化投資」が4ポイント増加しており、コロナ禍を経て合理化や更新のための投資が増加していることが窺える。

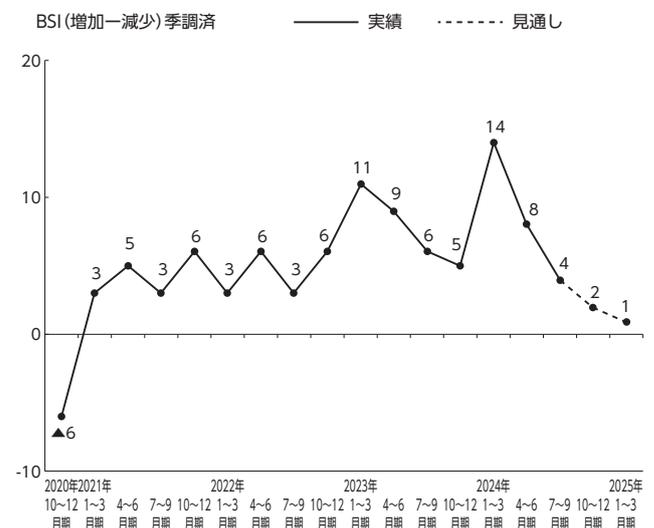
業種別にみると、製造業はBSI+4で前回調査の+13から9ポイントの低下、非製造業は+6で前回調査の+5から1ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きについては、2024年10~12月期のBSIが+2、2025年1~3月期は+1と、プラスで推移するものの、徐々に低下している。

業種別では、製造業が2024年10~12月期、2025年1~3月期に+4→+1、非製造業では▲2→0となっており、現状よりいずれも低下している。2022年10~12月期からの7四半期連続、前期比大幅な増加が一巡したことからBSIが低下したとみられる。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は23%、「減少」とした企業は18%で、BSIは+5と前回調査の+19から14ポイント低下した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。今回調査においては、BSIは低下しているものの、例年のBSIの推移と同様であり、後に見るように、経営上の問題点として「人材・人手不足」が最も多くなっていることから、県内企業の人材採用への意欲は依然として強いものとみられる。

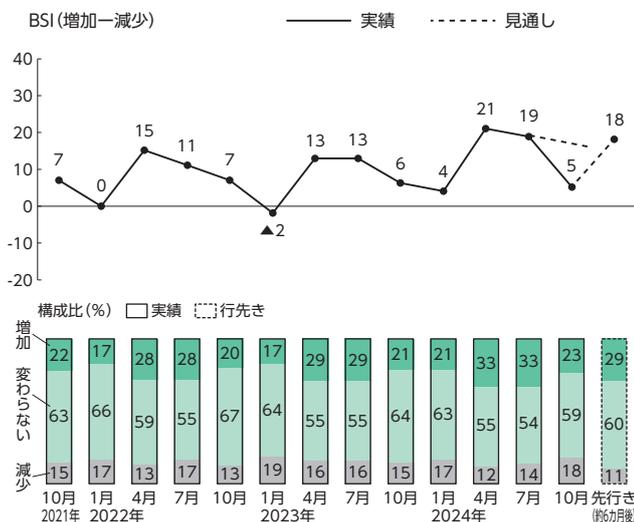
業種別にみると、製造業はBSI+4で前回調査の+22から18ポイント、非製造業は+6で前回調査の+17から11ポイントの低下となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が29%、「減少」とする企業11%でBSIは+18と、現状から13ポイントの上昇となった。先行きも企業の採用意欲が強い状態は続くと思込まれる。

業種別では、製造業はBSI+23で現状から19ポイント、非製造業は+15で9ポイントの上昇となっている。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

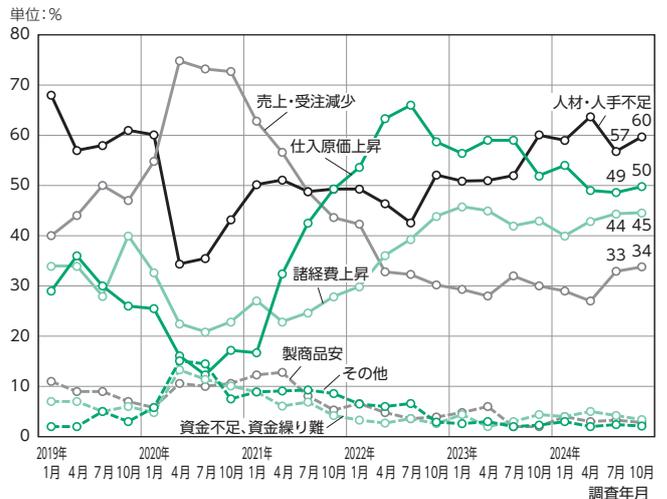
経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」50%、「諸経費上昇」45%、「売上・受注減少」34%、「資金不足、資金繰り難」3%、「製商品安」3%などとなった。

業種別にみると、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より17ポイント、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より12ポイント多いのが目立った。

経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から23年7月調査まで最も多かったが、コロナ5類への移行などによる経済活動の正常化により、23年10月以降は「人材・人手不足」が最も多くなっている。

「人材・人手不足」や「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあり、企業にとっては価格転嫁が進まなければ利益面において厳しい状況になるとみられる。(太田富雄)

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2024年10月実施。対象企業数1,015社、
回答企業数334社、回答率32.9%。